

アジア経済法令ニュース No.16-17

添付法令資料 1：モロッコにおける農業従事者の労働条件及び報酬を定める 1958 年

4月9日付勅令第 1-57-182 号（目次）

添付法令資料 2：韓国加盟事業振興に関する法律（目次）

添付法令資料 3：マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する

対抗に関する 2000 年 11 月 16 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：高所での作業における労働の安全及び健康に関する 2016 年 3 月

10 日付インドネシア共和国労働大臣規程 No.9（目次）

添付法令資料 5：ベトナム投資法を統合する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 4 月 28 日（木）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 ロメ漁港整備計画のための贈与に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 140 号）

16.04.25 公布

2 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 215 号）

16.04.25 公布

3 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1134 号）

16.04.27 公布

4 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1136 号）

16.04.27 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 消費民事公益訴訟事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈

（最高人民法院关于审理消费民事公益诉讼案件适用法律若干问题的解释）

16.04.24 公布 最高人民法院 法积[2016]10 号／16.05.01 施行

2 ワクチン流通及び予防接種管理条例（改正）

（疫苗流通和预防接种管理条例）

16.04.23 公布 国务院 国务院令 第 668 号／同日施行

3 道路危険貨物運送管理規定（改正）

（道路危险货物运输管理规定）

16.04.11 発布 交通运输部 交通运输部令 2016 年第 36 号／同日施行

4 道路貨物運送及びステーション・ヤード管理規定（改正）

(道路货物运输及站场管理规定)

- 16.04.11 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 35 号/同日施行
5 道路旅客運送及び旅客運送ステーション管理規定 (改正)

(道路旅客运输及客运站管理规定)

- 16.04.11 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 34 号/同日施行
6 海員對外派遣管理規定 (改正)

(海员外派管理规定)

- 16.04.11 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 33 号/同日施行
7 林木種子生産・經營許可証管理弁法

(林木种子生产经营许可证管理办法)

16.04.19 発布 国家林業局 国家林業局令第 40 号/16.06.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于修订《重大税收违法案件信息公布办法（试行）》的公告

16.04.16 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 24 号/16.06.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国银监会关于印发商业银行内部审计指引的通知

16.04.16 発布 中国銀行業監督管理委員會 銀監發[2016]12 号/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 個人所得税法の実施を指導する通知、個人所得税法の若干の条項を修正・補充する法律、並びに個人所得税法及び個人所得税法の若干の条項を修正・補充する法律の若干の条項の細則を定める政府の第 65/2013/ND-CP 号議定を統合する合一文書

財政省の 2016 年 3 月 14 日付第 05/VBHN-BTC 号合一文書

- 2 企業会計制度を指導する財政省の 2014 年 12 月 22 日付第 200/2014/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正・補充する通知

財政省の 2016 年 3 月 21 日付第 53/2016/TT-BTC 号通知/16.03.21 施行

第 5 韓国

- 1 特許権等の登録令一部改正令 (案) 立法予告

16.04.25 公布 産業通商資源部公告第 2016-194 号

- 2 地方税法施行令一部改正令

- 16.04.26 公布 大統領令第 27102 号／同日施行
- 3 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令一部改正令
16.04.26 公布 大統領令第 27105 号／16.04.28 施行
- 4 中小企業基本法施行令一部改正令
16.04.26 公布 大統領令第 27106 号／16.04.28 施行
- 5 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
16.04.26 公布 大統領令第 27109 号／同日施行
- 6 昇降機施設安全管理法施行令一部改正令
16.04.26 公布 大統領令第 27110 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 7 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
16.04.27 公布 放送通信委員会公告第 2016-20 号
- 8 都市開発法施行令一部改正令（案）立法予告
16.04.27 公布 国土交通部公告第 2016-588 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD FOR CUSTOMS BROKERS
RESOLUTION No. 05 SERIES OF 2015
ADOPTION AND PROMULGATION OF THE NEW CODE OF ETHICS
AND CODE OF TECHNICAL STANDARDS FOR CUSTOMS BROKERS
15.12.02 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 選挙に関する法律第7条の7.1.1の規定及び第120条の120.3における部分がモンゴル国憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争の判定に関する2016年4月22日付モンゴル国憲法裁判所の結論No.5

第14 カザフスタン

- 1 郵便に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月9日付No.498-V ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 2 郵便問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月9日付No.499-V ZRK／公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 特定の種類の石油製品の製造及び流通の国家規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月9日付No.500-V ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 4 児童の権利保護の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月9日付No.501-V ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 5 穀類市場の規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月9日付No.502-V ZRK／公布の日から3か月経過後に施行
- 6 カザフスタン共和国政府とオーストリア共和国政府との間の国際自動車貨物運輸に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月21日付No.503-V ZRK
- 7 消費者の権利保護の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月21日付No.504-V ZRK／公布の日から10暦日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 労働機関の活動の組織化の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年4月20日付No.117／同月25日施行

- 2 ミクロ・クレジット組織の活動のライセンスング手続に係る規程への追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2016年3月26日付 No.8/8 同年4月18日法務省登録 No.2093-7/同年6月10日から施行
- 3 銀行の登録及びその活動のライセンスング手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2016年3月26日付 No.8/9 同年4月18日法務省登録 No.2014-11/同年6月10日から施行
- 4 利子の非増加に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2016年3月26日付 No.8/10 同年4月18日法務省登録 No.1304-3/同月25日施行
- 5 質屋活動のライセンスングに係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2016年3月26日付 No.8/11 同年4月18日法務省登録 No.1291-6/同年6月10日から施行
- 6 銀行の清算手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2016年3月26日付 No.8/12 同年4月18日法務省登録 No.626-5/同年6月10日から施行
- 7 税務申告様式への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2016年3月25日付財務省 No.19 及び税務国家委員会 No.2016-13 同年4月21日法務省登録 No.2439-3/同月25日施行

第16 トルコ

- 1 獣医医療製品に係る規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2016年4月26日官報 No.29695/一部を除き、公布の日から施行
- 2 免税店規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則
2016年4月27日官報 No.29696/同日施行
- 3 サービス調達入札の施行規則における変更の実施に関する公共入札機構の規則
2016年4月27日官報 No.29696/一部を除き、公布の日から施行
- 4 商品購入入札の施行規則における変更の実施に関する公共入札機構の規則
2016年4月27日官報 No.29696/同年3月1日から有効とし、公布の日から施行
- 5 添付の「動産規則における変更の実施に係る規則」の施行に関する内閣決定
2016年3月14日付 No.2016/8646 同年4月22日官報 No.29692/同年3月1日から有効とし、公布の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 居住ユニット又は単独家族用家屋の買主の権利の保護に関する 2011 年 9 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 8 日付国会下院議長の公告 No.555

16.04.21 公布

- 2 地質及び鉱業法 (2011 年 6 月 9 日付法律)、地質及び鉱業法 (2011 年 6 月 9 日付法律) 並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 7 月 11 日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2016 年 4 月 1 日付法律 No.566

16.04.25 公布／公布の日から施行

- 3 ポーランド科学アカデミーに関する 2010 年 4 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 6 日付国会下院議長の公告 No.572

16.04.26 公布

- 4 家族支援及び代替後見システムに関する 2011 年 6 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 1 日付国会下院議長の公告 No.575

16.04.26 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

- 1 法律に関連する扶助供与法

16.01.18 制定／2016 年連邦議会法律第 10 号

第22 添付法令資料

1 モロッコにおける農業従事者の労働条件及び報酬を定める 1958 年 4 月 9 日付勅令第 1-57-182 号 (目次)

2 韓国加盟事業振興に関する法律 (目次)

3 マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する 2000 年 11 月 16 日付ポーランド法律 (目次)

4 高所での作業における労働の安全及び健康に関する 2016 年 3 月 10 日付インドネシア共和国労働大臣規程 No. 9 (目次)

5 ベトナム投資法を統合する合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バン グラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける農業従事者の労働条件及び報酬を定める
1958年4月9日付勅令第1-57-182号(目次)

無題	(第1条～第2条)
第1章	採用及び解雇(第3条～第7条)
第2章	雇用の条件(第8条～第11条)
第3章	労働時間(第12条～第14条)
第4章	賃金、現物給与並びに支払い及び監査(第15条～第18条)
第5章	休暇及び欠勤(第19条～第32条)
第6章	地方農業労働に関する同数委員会(第33条～第36条)
第7章	監督及び制裁(第37条～第42条)
第8章	雑則(第43条～第46条)

添付法令資料 2 :

韓国加盟事業振興に関する法律(目次)
2016年1月27日法律第13836号により一部改正 2016年4月28日施行

第1条	目的
第2条	定義
第3条	他の法律との関係
第4条	基本計画
第5条	施行計画
第6条	関係中央行政機関の長等の協助
第7条	実態調査
第8条	削除
第9条	加盟事業の物流効率化及び情報化促進
第10条	加盟事業者の専門性向上
第11条	技術開発事業等
第12条	産業財産権の保護
第13条	創業支援
第14条	事業転換に必要な情報提供等
第15条	加盟事業振興活動
第16条	加盟事業の国際化促進
第17条	資金の支援
第18条	業務の委託
附則	

添付法令資料 3 :

マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する
2000年11月16日付ポーランド法律（目次）
2016年3月9日最新単一テキスト公布

- 第1章 総則（第1条ないし第2a条）
- 第2章 マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗事件における権限を有する機関（第3条ないし第7条）
- 第3章 義務を負う機構の義務（第8条ないし第10d条）
- 第4章 総検査官に対する情報の交付原則（第11条ないし第15b条）
- 第5章 取引の阻止及び口座の封鎖手続（第16条ないし第20c条）
- 第5a章 人、グループ及び主体に対する特別制限手段（第20d条及び第20e条）
- 第6章 義務を負う機構のコントロール（第21条ないし第27条）
- 第7章 収集されたデータに係る保存及びアクセス（第28条ないし第34条）
- 第7a章 罰金（第34a条ないし第34c条）
- 第8章 罰則（第35条ないし第37a条）
- 第9章 現行規定における変更並びに経過規定及び終則（第38条ないし第49条）

添付法令資料 4 :

高所での作業における労働の安全及び健康に関する 2016年3月10日付
インドネシア共和国労働大臣規程 No.9（目次）
同日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
- 第2章 計画（第4条及び第5条）
- 第3章 作業手順
 - 第1節 総則（第6条）
 - 第2節 危険区域（第7条）
 - 第3節 落下物（第8条）
 - 第4節 緊急事態への備え及び対応（第9条）
- 第4章 安全作業技術
 - 第1節 総則（第10条）
 - 第2節 常設作業床における作業（第11条）

- 第3節 仮設作業床における作業（第12条及び第13条）
 - 第1款 脆弱な表面、足場及び梯子（第14条及び第15条）
 - 第2款 自然における高所での作業（第16条）
- 第4節 作業床の垂直若しくは水平方向への移動又は停止の動作（第17条及び第18条）
- 第5節 傾斜位置における作業（第19条）
- 第6節 ロープアクセスによる作業（第20条）
- 第5章 個人用保護具、落下保護用具及びアンカー
 - 第1節 個人用保護具（第21条）
 - 第2節 落下保護用具
 - 第1款 総則（第22条及び第23条）
 - 第2款 共同の落下防止用具（第24条）
 - 第3款 個人の落下防止用具（第25条）
 - 第4款 共同の落下阻止用具（第26条）
 - 第5款 個人の落下阻止用具（第27条）
 - 第3節 アンカー（第28条ないし第30条）
- 第6章 労働者（第31条ないし第38条）
- 第7章 監督（第39条及び第40条）
- 第8章 制裁（第41条）
- 第9章 経過規定（第42条及び第43条）
- 第10章 終則（第44条及び第45条）

添付法令資料 5 :

ベトナム投資法を統合する合一文書（目次）
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 02/VBHN-VPQH 号合一文書
（元法令は法律第 67/2014/QH13 号（2014 年 11 月 26 日可決））

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 8 条）
- 第 2 章 投資の保証（第 9 条ないし第 14 条）
- 第 3 章 投資優遇及び支援
 - 第 1 目 投資優遇（第 15 条ないし第 18 条）
 - 第 2 目 投資支援（第 19 条ないし第 21 条）
- 第 4 章 ベトナムにおける投資活動
 - 第 1 目 投資形式（第 22 条ないし第 29 条）
 - 第 2 目 投資方針の決定手続（第 30 条ないし第 35 条）
 - 第 3 目 投資登記証明書の発給、調整及び回収手続（第 36 条ないし第 41 条）
 - 第 4 目 投資プロジェクト実施の展開（第 42 条ないし第 50 条）
- 第 5 章 外国への投資活動
 - 第 1 目 総則（第 51 条ないし第 53 条）
 - 第 2 目 外国への投資方針の決定手続（第 54 条ないし第 56 条）
 - 第 3 目 外国への投資登記証明書の発給、調整及び効力終了の手続（第 57 条ないし第 62 条）
 - 第 4 目 外国における投資活動の展開（第 63 条ないし第 66 条）
- 第 6 章 投資に関する国家管理（第 67 条ないし第 72 条）
- 第 7 章 実施組織（第 73 条ないし第 76 条）